

令和7年度 予算案の概要

大和青垣に囲まれた歴史と文化かおる

共生都市・天理

～創り、つながり、笑顔が広がる、多様な連携で共に支えあうまち～

天理市



目 次

1	会計別当初予算額	1
2	予算規模の推移（当初予算）	2
3	一般会計歳入款別内訳表	3
4	一般会計歳入款別内訳（グラフ）	4
5	一般会計歳出款別内訳表	5
6	一般会計歳出款別内訳（グラフ）	6
7	一般会計歳出性質別内訳表	7
8	一般会計歳出性質別内訳（グラフ）	8
9	一般会計歳出節別内訳表	9
10	地方消費税交付金(引上げ分)が充てられる経費	10
11	令和7年度予算のポイント	11
12	組織の整備	12
13	建設事業の概要（一般会計）	13
14	建設事業を除く主要事業の概要（一般会計）	16
15	特別会計の概要	25
16	公営企業会計の概要	27
17	主な新規・拡充事業	29
18	主な建設事業	36
19	重点施策(5項目)【再掲(主な事業)】	39

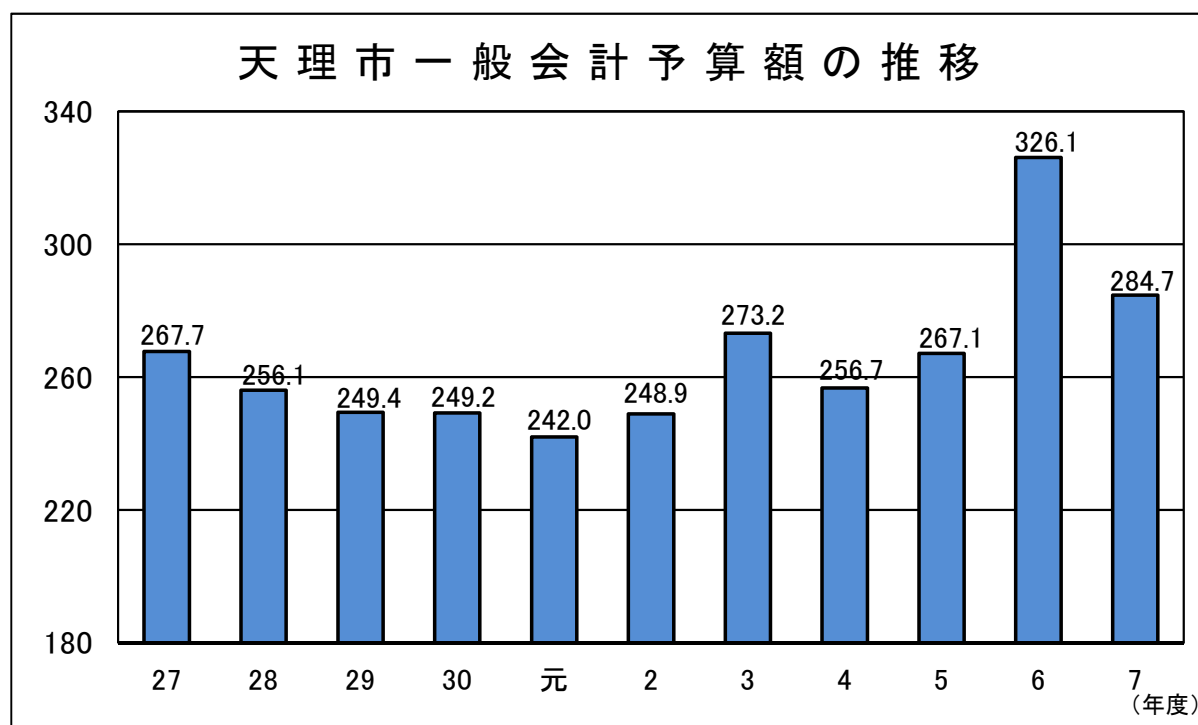
1. 会計別当初予算額

(単位：千円、%)

会 計 名		令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
一 般 会 計		28,470,000	32,610,000	△ 4,140,000	△ 12.7
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	6,034,900	6,026,600	8,300	0.1
	介護保険特別会計	6,437,600	6,261,600	176,000	2.8
	後期高齢者医療特別会計	1,106,500	1,053,000	53,500	5.1
	土地区画整理事業特別会計	134,000	106,800	27,200	25.5
	特別会計小計	13,713,000	13,448,000	265,000	2.0
公 営 企 業 会 計	水道事業会計	0	3,140,849	△ 3,140,849	△ 100.0
	下水道事業会計	3,615,105	3,958,781	△ 343,676	△ 8.7
	公営企業会計小計	3,615,105	7,099,630	△ 3,484,525	△ 49.1
合 計		45,798,105	53,157,630	△ 7,359,525	△ 13.8

2. 予算規模の推移（当初予算）

	天理市（百万円）		地方財政計画（億円）		国（億円）	
	一般会計予算額	増減率	歳入歳出総額見込額	増減率	一般会計予算額	増減率
平成27年度	26,770	13.1	852,710	2.3	963,420	0.5
平成28年度	25,610	△ 4.3	857,593	0.6	967,218	0.4
平成29年度	24,940	△ 2.6	866,198	1.0	974,547	0.8
平成30年度	24,920	△ 0.1	868,973	0.3	977,128	0.3
令和元年度	24,200	△ 2.9	895,930	3.1	1,014,571	3.8
令和2年度	24,890	2.9	907,397	1.3	1,026,580	1.2
令和3年度	27,320	9.8	898,060	△ 1.0	1,066,097	3.8
令和4年度	25,670	△ 6.0	905,918	0.9	1,075,964	0.9
令和5年度	26,710	4.1	920,350	1.6	1,143,812	6.3
令和6年度	32,610	22.1	936,388	1.7	1,125,717	△ 1.6
令和7年度	28,470	△ 12.7	970,094	3.6	1,155,415	2.6



3. 一般会計歳入款別内訳表

(単位：千円、%)

款	令和7年度		令和6年度		比較増減	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	(A)-(B)	増減率
1 市 税	8,027,302	28.2	7,724,332	23.7	302,970	3.9
2 地方譲与税	173,168	0.6	180,736	0.6	△ 7,568	△ 4.2
3 利子割交付金	5,843	0.0	3,248	0.0	2,595	79.9
4 配当割交付金	96,754	0.3	83,265	0.3	13,489	16.2
5 株式等譲渡所得割交付金	154,270	0.6	87,152	0.3	67,118	77.0
6 法人事業税交付金	112,357	0.4	95,862	0.3	16,495	17.2
7 地方消費税交付金	1,535,817	5.4	1,433,219	4.4	102,598	7.2
8 ゴルフ場利用税交付金	50,037	0.2	50,934	0.2	△ 897	△ 1.8
9 環境性能割交付金	29,898	0.1	28,106	0.0	1,792	6.4
10 地方特例交付金	46,953	0.2	50,778	0.1	△ 3,825	△ 7.5
11 地方交付税	6,517,901	22.9	6,203,980	19.0	313,921	5.1
12 交通安全対策特別交付金	5,000	0.0	6,500	0.0	△ 1,500	△ 23.1
13 分担金及び負担金	145,532	0.5	142,980	0.4	2,552	1.8
14 使用料及び手数料	320,426	1.1	302,513	0.9	17,913	5.9
15 国庫支出金	4,870,301	17.1	4,169,438	12.8	700,863	16.8
16 県支出金	2,540,532	8.9	2,144,465	6.6	396,067	18.5
17 財産収入	89,099	0.3	57,182	0.2	31,917	55.8
18 寄附金	341,560	1.2	335,301	1.0	6,259	1.9
19 繰入金	1,119,212	4.0	1,356,577	4.2	△ 237,365	△ 17.5
20 繰越金	200,000	0.7	200,000	0.6	0	0.0
21 諸収入	1,086,438	3.8	869,771	2.7	216,667	24.9
22 市 債	1,001,600	3.5	7,083,661	21.7	△ 6,082,061	△ 85.9
合 計	28,470,000	100.0	32,610,000	100.0	△ 4,140,000	△ 12.7

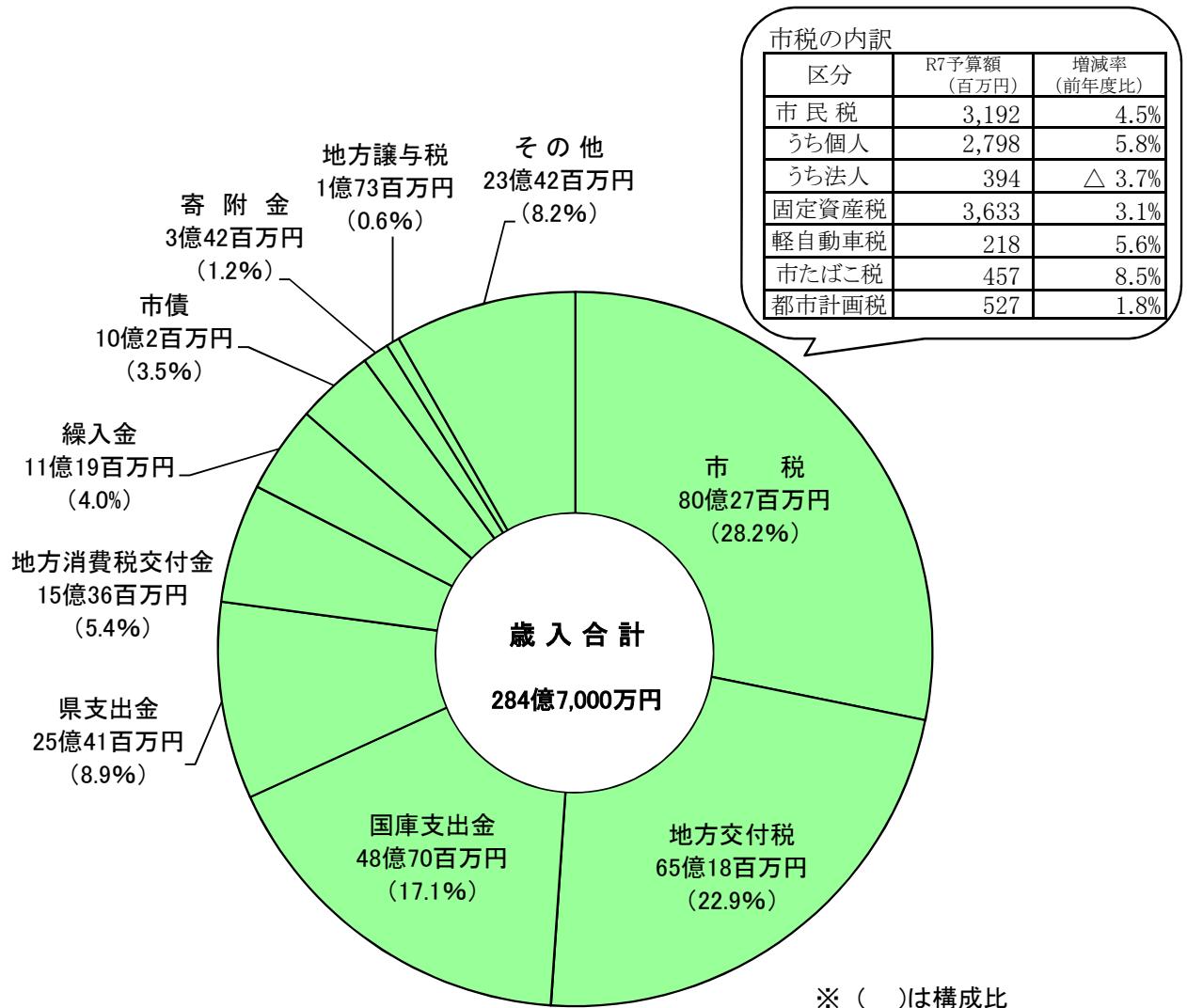
うち自主財源 ※1	11,329,569	39.8	10,988,656	33.7	340,913	3.1
うち依存財源 ※2	17,140,431	60.2	21,621,344	66.3	△ 4,480,913	△ 20.7

※1 市税、分担金・負担金、使用料・手数料等、地方公共団体が自主的に収入しうる財源

※2 国・県支出金、地方交付税、市債等

4. 一般会計歳入款別内訳（グラフ）

令和7年度予算額 284億7,000万円（令和6年度予算額 326億1,000万円）



[主な歳入の状況]

①市税

市民税については、賃金指数の上昇に伴う個人市民税の増加が見込まれることから、全体として前年度当初予算より1億38百万円(4.5%)の増加。また、固定資産税についても、家屋・償却資産の増加により、1億9百万円(3.1%)の増加を見込んでいる。市税全体では、前年度と比較し3億3百万円(3.9%)の増加。

②地方交付税

基準財政需要額の増加を見込み、前年度と比較し3億14百万円(5.1%)の増加。

③国庫支出金

デジタル基盤改革支援補助金や児童手当負担金のほか、障害者自立支援給付費負担金等の増加により、前年度と比較し7億1百万円(16.8%)増加している。

④市債

旧グリーンセンターの解体や小・中学校空調機設置にかかる整備事業債等が増加している一方で、やまとecoグリーンセンター・樺本北こども園・天理市清掃管理事務所の建設が完了したことで、市債全体では前年度と比較し60億82百万円(85.9%)の減少。

⑤繰入金

財政調整基金の繰入金等の減少により、前年度と比較し2億37百万円(17.5%)の減少。

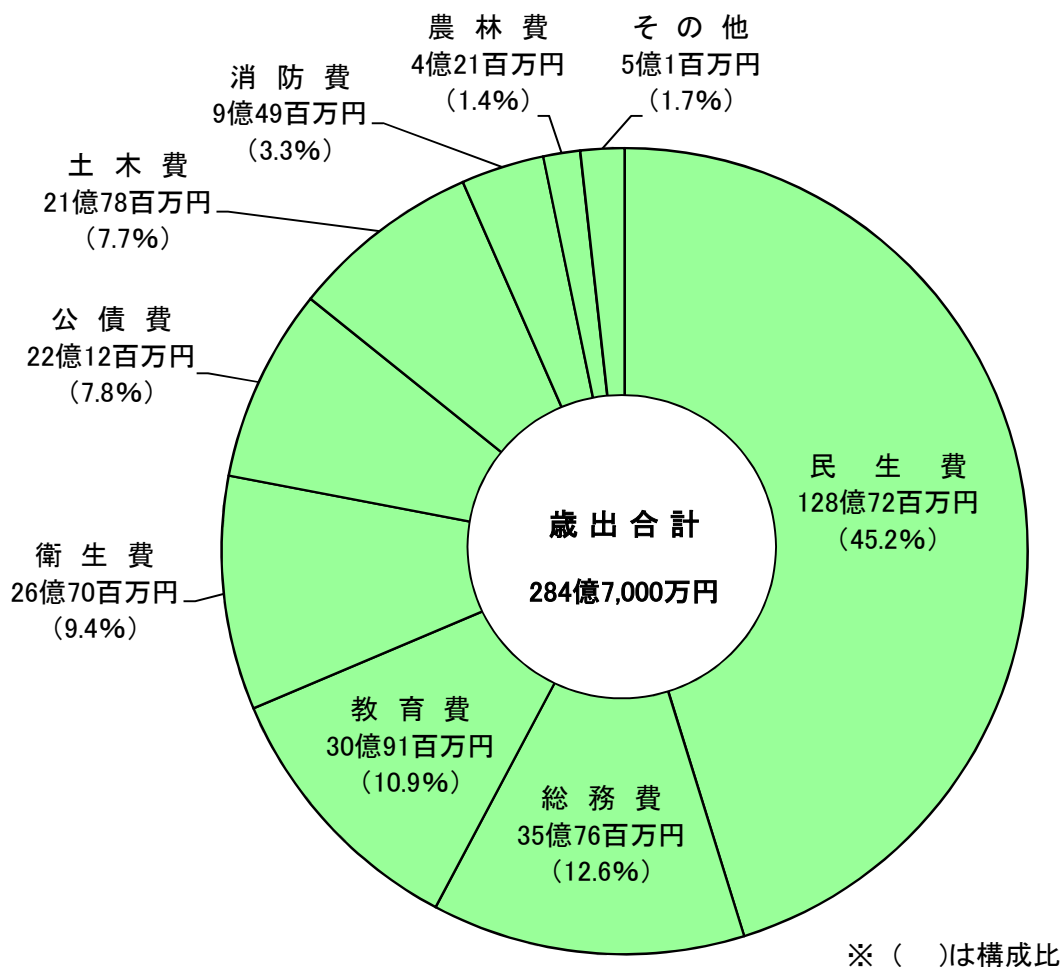
5. 一般会計歳出款別内訳表

(単位：千円、%)

款	令和7年度		令和6年度		比較増減	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	(A)-(B)	増減率
1 議会費	237,087	0.8	239,086	0.7	△ 1,999	△ 0.8
2 総務費	3,575,634	12.6	3,065,607	9.4	510,027	16.6
3 民生費	12,871,756	45.2	12,699,446	38.9	172,310	1.4
4 衛生費	2,669,590	9.4	8,332,267	25.6	△ 5,662,677	△ 68.0
5 労働費	45,106	0.2	49,771	0.2	△ 4,665	△ 9.4
6 農林費	420,874	1.4	375,115	1.1	45,759	12.2
7 商工費	168,517	0.6	162,268	0.5	6,249	3.9
8 土木費	2,178,371	7.7	2,114,850	6.5	63,521	3.0
9 消防費	949,049	3.3	913,079	2.8	35,970	3.9
10 教育費	3,090,555	10.9	2,335,528	7.2	755,027	32.3
11 災害復旧費	4,552	0.0	4,552	0.0	0	0.0
12 公債費	2,212,246	7.8	2,271,539	7.0	△ 59,293	△ 2.6
13 諸支出金	16,663	0.0	16,892	0.0	△ 229	△ 1.4
14 予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
合計	28,470,000	100.0	32,610,000	100.0	△ 4,140,000	△ 12.7

6. 一般会計歳出款別内訳（グラフ）

令和7年度予算額 284億7,000万円（令和6年度予算額 326億1,000万円）



〔主な目的別歳出の状況〕

①民生費

民生費の予算額は128億72百万円で前年度と比べ1億72百万円(1.4%)増加しており、歳出全体の45.2%を占めている。内訳は社会福祉費(障害者福祉、老人福祉等)が57億93百万円、児童福祉費が59億55百万円、生活保護費が11億23百万円等となっている。

【主な増減】児童手当・子どものための教育・保育給付費負担金・障害福祉サービス介護給付費の増加、樺本北こども園建設工事費の皆減

②総務費

総務費の予算額は35億76百万円で、前年度と比較し5億10百万円(16.6%)増加しており、歳出全体の12.6%を占めている。内訳は、総務管理費が29億11百万円、徴税費が2億76百万円、戸籍住民基本台帳費が2億7百万円等となっている。

【主な増減】天理市総合体育館LED化事業の増加、参議院議員通常選挙費・市長選挙費・国勢調査事業費の皆増

③教育費

教育費の予算額は30億91百万円で、前年度と比較し7億55百万円(32.3%)増加しており、歳出全体の10.9%を占めている。内訳は、小学校費が7億47百万円、中学校費が3億95百万円、幼稚園費が5億20百万円、保健体育費(学校給食費)が4億96百万円等となっている。

【主な増減】GIGAスクール1人1台端末更新事業の増加、各小中学校屋内運動場等空調機設置事業の増加

④衛生費

衛生費の予算額は26億70百万円で、前年度と比較し56億63百万円(68.0%)減少しており、歳出全体の9.4%を占めている。内訳は、保健衛生費が9億61百万円、清掃費が17億9百万円となっている。

【主な増減】旧クリーンセンター塵芥処理施設解体工事による増加、山辺・県北西部広域環境衛生組合分担金の減少、天理市清掃管理事務所等建設工事費の皆減

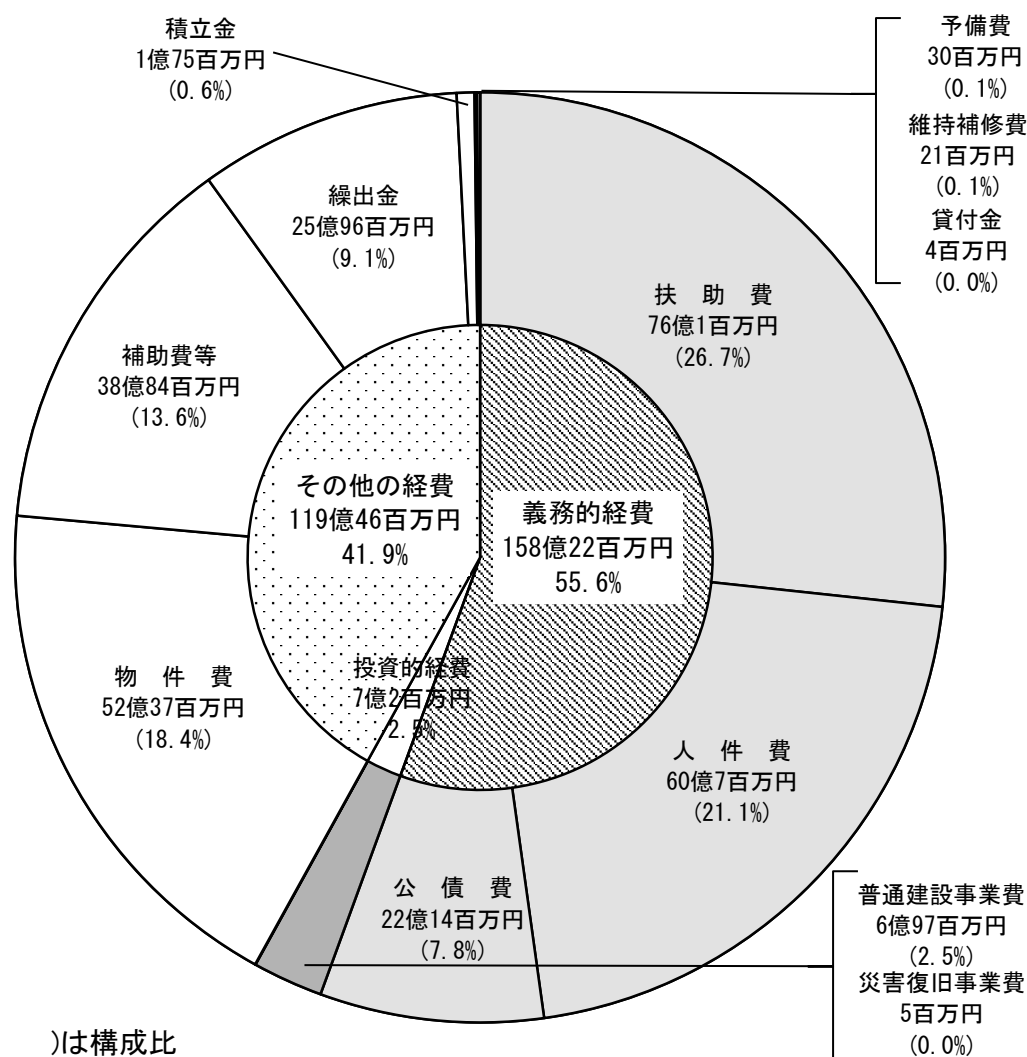
7. 一般会計歳出性質別内訳表

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		比較増減	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	(A)－(B)	増減率
義務的経費	15,822,238	55.6	14,586,300	44.8	1,235,938	8.5
人件費	6,007,633	21.1	5,562,427	17.1	445,206	8.0
扶助費	7,601,045	26.7	6,751,986	20.7	849,059	12.6
公債費	2,213,560	7.8	2,271,887	7.0	△ 58,327	△ 2.6
投資的経費	701,567	2.5	1,640,420	5.0	△ 938,853	△ 57.2
普通建設事業費	697,167	2.5	1,636,020	5.0	△ 938,853	△ 57.4
災害復旧事業費	4,400	0.0	4,400	0.0	0	0.0
その他の経費	11,946,195	41.9	16,383,280	50.2	△ 4,437,085	△ 27.1
物件費	5,236,932	18.4	4,486,349	13.8	750,583	16.7
維持補修費	21,161	0.1	19,251	0.0	1,910	9.9
補助費等	3,883,869	13.6	9,160,786	28.1	△ 5,276,917	△ 57.6
積立金	175,064	0.6	156,014	0.5	19,050	12.2
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	-
貸付金	3,501	0.0	4,101	0.0	△ 600	△ 14.6
繰出金	2,595,668	9.1	2,526,779	7.7	68,889	2.7
予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
合 計	28,470,000	100.0	32,610,000	100.0	△ 4,140,000	△ 12.7

8. 一般会計歳出性質別内訳（グラフ）

令和7年度予算額 284億7,000万円 （令和6年度予算額 326億1,000万円）



〔主な性質別歳出の状況〕

①義務的経費

義務的経費の予算額は158億22百万円で、前年度と比べ1億26百万円(8.5%)の増加。
内訳は、扶助費は76億1百万円となっており、児童手当・子どものための教育・保育給付費負担金・障害福祉サービス介護給付費の増加等により、前年度と比べ8億49百万円(12.6%)の増加。
人件費は60億7百万円となっており、人事院勧告に合わせたベースアップの影響や上水道事業に係る職員人件費を一般会計で計上(県企業団から同額の歳入を計上)したこと等により、前年度と比べ4億45百万円(8.0%)の増加。
公債費は22億14百万円となっており、前年度と比べ58百万円(2.6%)の減少。

②投資的経費

投資的経費の予算額は7億2百万円で、前年度と比べ9億39百万円(57.2%)の減少。
普通建設事業費では、小・中学校空調機設置工事等による増加がある一方で、樺本北こども園建設工事費や天理市清掃管理事務所等建設工事費が皆減。

③その他の経費

その他の経費の予算額は119億46百万円で、前年度と比べ44億37百万円(21.7%)の減少。
物件費は52億37百万円で、GIGAスクール1人1台端末の更新に係る経費等により、前年度と比べ7億51百万円(16.7%)の増加。
補助費等は38億84百万円で、山辺・県北西部広域環境衛生組合分担金が57億57百万円減少する等により、前年度と比べ52億77百万円(57.6%)の減少。
繰出金は25億96百万円で、国民健康保険特別会計繰出金等の増加により、前年度と比べ69百万円(2.7%)の増加。

9. 一般会計歳出節別内訳表

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		比較増減		
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	(A)－(B)	増減率	
1 報 酬	768,753	2.7	719,857	2.2	48,896	6.8	
2 給 料	2,467,437	8.7	2,265,798	6.9	201,639	8.9	
3 職員手当等	1,855,593	6.5	1,733,068	5.3	122,525	7.1	
4 共 済 費	955,441	3.4	869,896	2.7	85,545	9.8	
5 災害補償費	650	0.0	650	0.0	0	0.0	
7 報 償 費	49,281	0.2	38,577	0.1	10,704	27.7	
8 旅 費	26,610	0.1	30,046	0.1	△ 3,436	△ 11.4	
9 交 際 費	1,020	0.0	1,020	0.0	0	0.0	
10 需 用 費	1,344,421	4.7	1,117,182	3.4	227,239	20.3	
内 訳	消耗品費	153,881	0.5	186,386	0.6	△ 32,505	△ 17.4
	燃 料 費	29,071	0.1	32,125	0.1	△ 3,054	△ 9.5
	食 糧 費	514	0.0	420	0.0	94	22.4
	印刷製本費	41,662	0.1	42,123	0.1	△ 461	△ 1.1
	光熱水費	367,492	1.3	397,866	1.2	△ 30,374	△ 7.6
	修繕料	387,361	1.4	144,416	0.4	242,945	168.2
	賄材料費	361,749	1.3	311,105	1.0	50,644	16.3
	飼 料 費	115	0.0	120	0.0	△ 5	△ 4.2
	医薬材料費	2,576	0.0	2,621	0.0	△ 45	△ 1.7
11 役 務 費	328,817	1.2	252,828	0.8	75,989	30.1	
12 委 託 料	2,902,171	10.2	2,738,859	8.4	163,312	6.0	
13 使用料及び賃借料	290,892	1.0	317,064	1.0	△ 26,172	△ 8.3	
14 工事請負費	568,060	2.0	1,492,268	4.6	△ 924,208	△ 61.9	
15 原 材 料 費	9,375	0.0	9,438	0.0	△ 63	△ 0.7	
16 公有財産購入費	5,543	0.0	9,640	0.0	△ 4,097	100.0	
17 備品購入費	429,288	1.5	124,057	0.4	305,231	246.0	
18 負担金、補助及び交付金	4,587,006	16.1	9,610,695	29.5	△ 5,023,689	△ 52.3	
19 扶 助 費	6,247,224	22.0	5,670,961	17.4	576,263	10.2	
20 貸 付 金	3,501	0.0	4,101	0.0	△ 600	△ 14.6	
21 補償、補填及び賠償金	41,454	0.1	18,080	0.1	23,374	129.3	
22 償還金、利子及び割引料	2,270,515	8.0	2,304,530	7.0	△ 34,015	△ 1.5	
24 積 立 金	175,064	0.6	156,014	0.5	19,050	12.2	
26 公 課 費	2,142	0.0	2,058	0.0	84	4.1	
27 繰 出 金	3,109,742	10.9	3,093,313	9.5	16,429	0.5	
30 予 備 費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0	
合 計	28,470,000	100.0	32,610,000	100.0	△ 4,140,000	△ 12.7	

10. 税率引上げ分に係る地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(歳入)

・地方消費税交付金(社会保障財源化分) 7.84億円

(歳出)

・社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 111.25億円
(引上げ分の地方消費税交付金充当事業費)

(単位：千円)

事業名	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国(県)支出金	市債	その他	地方消費税交付金(社会保障財源化)	その他	
社会福祉	障害者福祉事業	2,332,792	1,704,500	0	1,189	95,839	531,264
	児童福祉事業	5,759,851	3,072,443	22,400	186,821	378,736	2,099,451
	生活保護扶助事業	1,053,800	793,350	0	16,800	37,238	206,412
	小計	9,146,443	5,570,293	22,400	204,810	511,812	2,837,128
社会保険	介護保険特別会計繰出	932,604	54,364	0	0	134,220	744,020
	小計	932,604	54,364	0	0	134,220	744,020
保健衛生	心身障害者医療費助成事業	76,102	28,721	0	6,312	6,276	34,793
	後期高齢者医療事業	774,124	17,289	0	1,572	115,424	639,839
	子ども医療費助成事業	195,366	91,184	0	880	15,787	87,515
	小計	1,045,592	137,194	0	8,764	137,488	762,146
合計	11,124,639	5,761,851	22,400	213,574	783,520	4,343,294	

(注) 1 「地方消費税交付金(社会保障財源化分)の金額は、令和7年度中に人口按分により県から交付を受ける額に相当する金額である。

2 社会保障4経費とは、消費税法(昭63法108)第1条第2項に規定する「制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費」をいう。

3 引上げ分の地方消費税交付金は、社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費に充てるものとされている。

11. 令和7年度予算のポイント

1 予算規模

一般会計	28,470百万円	(対前年度比 △4,140百万円、12.7%減)
特別会計	13,713百万円	(対前年度比 265百万円、2.0%増)
公営企業会計	3,615百万円	(対前年度比 △3,485百万円、49.1%減)
予算総額	45,798百万円	(対前年度比 △7,360百万円、13.8%減)

2 基本姿勢と重点項目

我が国では、人口減少や少子高齢化、災害の激甚化・頻発化など様々な課題に直面する中で、持続可能な地域社会の実現に向けた取組が必要となっています。

このような中、天理市では、将来を見据えた持続可能な行財政運営を常に念頭に置きながら、「天理市第6次総合計画」に定める将来像の実現に向けた取組を推進し、超少子高齢化・人口減少社会に適応した誰もが暮らしやすい、共に支え合える地域社会の構築を目指します。

具体的には、令和7年度は、学校三部制導入により「みんなの学校プロジェクト」を推進し、地域の学校を守るとともに支え合いの絆を育みます。また、「子育て応援・相談センター～ほっとステーション～」事業では、教職員の真の働き方改革の実現と子どもの教育環境の充実を図ります。

さらに、国や県の施策・方針を踏まえた天理市子ども計画の策定や、不妊治療・産婦健康診査・1か月児健康診査への費用助成を行い、子どもや子育て世代にとって生活しやすい環境づくりに励むとともに、災害時の初動体制及び避難所環境改善に向けた取組を実施し、能登半島地震等の教訓を踏まえた安全安心な暮らしの実現に努めます。

また、地域資源や豊かな自然、歴史、モノづくりなどの魅力を発信するため「天理市版オープンファクトリー2.0」による関係人口創出・地域経済活性化事業や樺本駅舎利活用事業等により、官民連携による「賑わい」の創出を図ります。

その他、以下の「令和7年度市政運営の五つの柱」に沿った事業を展開することで、「人口減少社会適応都市に向けての支え合いのまちづくり」を更に推進し、限られた財源と人員を基に「オール天理」で「共に支えあうまち天理」の実現に向けた取組を推進していきます。

《令和7年度市政運営の五つの柱》

- I 地域と共に、一人ひとりの豊かな未来を育む「教育・子育て」の充実
- II 誰もが地域で安心して健やかに暮らせる「福祉」の充実
- III 市民の命と暮らしを守る「安全・安心」のまちづくりの実現
- IV 活力ある地域社会に向けた「賑わい」の創造
- V 人口減少社会に適応した持続可能な「行政サービス」の実現

12. 組織の整備

1 機構及び組織見直しの趣旨と概要

・係の統合(くらし文化部)

組織の効率化のため、市民課の「市民係」と「マイナンバー推進係」を統合し、「市民係」とする。また、窓口DXSaaSの円滑な導入を目指し、新たに「スマート窓口推進係」を設置する。

・係の統合および課名の変更(健康福祉部 健康・子ども家庭局)

機能的な組織の運営のため、子ども未来課の「保育係」と「幼稚園係」を統合し、「幼保こども園係」とする。また、課名を「子ども未来課」から「幼保こども園課」に変更する。

・係の統合(環境経済部)

令和7年5月に山辺・県北西部広域環境衛生組合が設置・運営する新ごみ処理施設が稼働を開始することに伴い、環境業務課の「施設整備係」と「施設維持係」を統合し、「施設係」とする。

・県域水道一体化による局の廃止と課の移管(上下水道局・建設部)

令和7年4月の県域水道一体化により水道事業が奈良県広域水道企業団に移管されるため、「上下水道局」を廃止し、「下水道課」を市長部局建設部へ編入する。また、下水道課に「経理係」を設置する。

・係名の変更(教育委員会)

学校三部制の推進及び地域での学びの機会の充実のため、教育委員会事務局のまなび推進課「地域学習係」を「地域連携推進係」に変更する。

13. 建設事業の概要（一般会計）

区 分	R7予算額 千円	R6予算額 千円
[総務費]		
・ 市庁舎高圧受電設備更新事業 高圧受電設備更新工事設計事業【新規】	3,168	0
・ 交通安全施設整備工事	12,000	10,000
・ 市民会館施設整備事業 消火ポンプ修繕事業【新規】 改修計画策定支援事業【新規】	7,150 4,400	0 0
・ 天理市総合体育館LED照明改修事業【新規】	54,791	0
[民生費]		
・ ふるさと園施設整備事業	3,432	0
・ 保育所施設整備事業 中央保育所トイレ洋式化事業【新規】	1,914	0
・ 認定こども園施設整備事業 丹波市南こども園空調設備更新事業【新規】	23,000	0
[衛生費]		
・ 保健センター施設整備事業 保健センター・はぐ〜るLED照明改修事業【新規】	6,588	0
・ 火葬場施設整備事業 天理市聖苑火葬炉設備改修事業【新規】	176,776	0
・ 塵芥処理施設解体事業 旧クリーンセンター解体事業【新規】	237,350	0
・ 塵芥処理事業 塵芥処理自動車購入事業	14,772	1,790
・ ごみ処理広域化の促進 山辺・県北西部広域環境衛生組合施設整備負担金	233,538	5,990,560

区 分	R7予算額 千円	R6予算額 千円
[農 林 費]		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 基盤整備促進事業 井堰ポンプ修理 吉田、岩室 他 農道橋の橋梁定期点検 道路修繕工事(舗装) 農道白川和爾線 	11,374	6,936
<ul style="list-style-type: none"> ・ 市単独土地改良事業 道路修繕工事 農道笠仁興線 他 	23,060	22,964
<ul style="list-style-type: none"> ・ 諸土地改良事業 ため池防災対策事業 ため池パトロール業務委託 他 	3,683	11,171
<ul style="list-style-type: none"> ・ 農村基盤総合整備事業 多面的機能支払交付金事業 他 	51,254	51,067
<ul style="list-style-type: none"> ・ 市単独林道事業 道路修繕工事 林道藤井線 他 	1,830	1,749
[土 木 費]		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 道路修繕事業 道路修繕工事 横田南六条線 他 橋梁長寿命化工事 見川田橋 他 	120,000	81,000
<ul style="list-style-type: none"> ・ 道路新設改良事業 道路改良工事 平等坊線 	29,411	31,310
<ul style="list-style-type: none"> ・ 河川改修事業 河川修繕工事 古池川 他 	16,360	12,667
<ul style="list-style-type: none"> ・ 都市計画街路事業 道路改良工事 別所丹波市線 他 	105,674	70,347
<ul style="list-style-type: none"> ・ 都市計画公園事業 公園施設改修工事 	12,544	10,884
<ul style="list-style-type: none"> ・ 住宅支援事業 空き家対策総合支援事業【新規】 	14,487	0

区 分	R7予算額 千円	R6予算額 千円
[教 育 費]		
・ 幼稚園施設整備事業 各幼稚園遊戯室空調機設置事業【新規】	10,500	0
・ 小学校施設整備事業 各小学校改修事業	205,705	13,981
うち、校舎建替え整備発注支援事業(山の辺小学校・柳本小学校)	11,170	8,030
うち、屋内運動場空調機設置事業【新規】	194,535	0
・ 小学校建設事業 山の辺小学校解体工事設計事業【新規】	5,269	0
柳本小学校改修・解体工事設計事業【新規】	7,326	0
・ 中学校施設整備事業 各中学校屋内運動場・北中柔剣道場空調機設置事業【新規】	102,640	34,056
・ 文化財保護事業 埋蔵文化財発掘調査受託事業	22,314	21,672
[災 害 復 旧 費]		
・ 農地・農業用施設災害復旧事業	1,520	1,520
・ 道路及び河川災害復旧事業	3,032	3,032

14. 建設事業を除く主要事業の概要（一般会計）

【新規】は新規事業、【拡充】は拡充事業をそれぞれ表しています。

区 分	R7予算額 千円	R6予算額 千円
【議会費】		
・ 議会広報 議会広報紙「てんり市議会だより(声のてんり市議会だよりを含む)」 の発行(年4回)	272	2,221
市議会ホームページの配信 会議録検索システム、本会議ライブ・録画・手話通訳映像 他	3,078	3,078
【総務費】		
・ 職員採用 SCOA(総合適性検査)試験の実施	1,488	1,488
・ 広報 広報紙「町から町へ」の発行(年12回)	15,906	15,001
・ 庁舎管理事業、文化センター管理事業、市民会館管理事業 ESCO事業	36,854	36,854
・ 企画関係 ファシリティマネジメント事業	178	802
地域総活躍まちづくり提案事業	400	400
旧福住中学校利活用事業	3,720	3,392
大和高原「福住村」プロジェクト負担金事業	6,500	9,500
移住促進事業	250	250
地域内外交流促進事業	1,000	1,000
映画地域活性化事業	1,000	500
地域通貨活用促進事業	75,223	42,708
・ 情報処理事業 システム標準化事業	167,666	184,382
ガバメントクラウド接続事業	43,682	15,491
グループウェア更新事業【新規】	4,767	0
奈良スーパーアプリ導入事業【新規】	1,299	0
・ デジタル市役所推進事業 スマート自治体推進事業	19,060	19,711
RPA、AI-OCR、オンライン申請、文書管理システム 他		
地方創生デジタル専門人材派遣事業	5,600	5,600

区 分	R7予算額	R6予算額
	千円	千円
・ 自治振興		
多世代活躍事業	1,800	1,800
校区区長会運営交付金	20,424	20,489
・ 市民活動交流プラザ		
市民活動交流プラザ運営管理事業	5,570	5,899
・ 消費生活相談		
消費生活相談の実施	5,545	5,459
・ 地域公共交通活性化事業		
地域公共交通活性化協議会負担金(チョイソコてんり運行事業)	66,878	66,878
乗合バス路線維持事業	6,642	8,614
・ 交通安全対策		
駅前自転車駐車場管理運営事業 (JR・近鉄駅前 5ヵ所)	4,174	3,920
天理駅前地下自転車等駐車場管理運営事業	49,323	49,306
駐車台数：自転車 2,119台、原動機付自転車 288台		
・ 防犯対策		
防犯灯LED化事業	16,136	16,136
防犯電話購入費補助事業【拡充】	400	300
防犯カメラ設置補助	900	900
・ 女性活躍推進事業	640	788
・ 地籍調査事業	20,224	22,294
・ 文化振興事業		
芸術・文化振興イベントの開催	6,288	6,611
パフォーマンスフェスティバル、芸能大会、市展・芸術展、山の辺文化会議		
天理第九合唱団、You&Iロビーコンサート、天理シティーオーケストラ		
ワールドフェスティバル、CoFuFun Fes.		
芸術人材育成・誘致促進事業	750	750
・ スポーツ振興事業		
市民体育大会の開催、県民体育大会選手派遣等	5,289	5,587
各種スポーツ大会、スポーツ教室等の開催	908	905
奈良マラソン開催負担金	3,015	3,015
天理市スポーツツーリズム推進事業	2,000	3,000
プロスポーツ地域貢献事業	550	1,000
・ 賦課事業		
家屋評価システム標準化対応業務委託料【新規】	3,300	0

区 分	R7予算額	R6予算額
	千円	千円
・ 戸籍住民基本台帳事業		
マイナンバーカード交付推進事業	19,211	11,454
戸籍への振り仮名記載事業【新規】	6,288	0
・ 統計調査事業		
各種統計調査	10	1,554
国勢調査事業【新規】	38,768	0
[民 生 費]		
・ 社会福祉		
民生児童委員活動費負担金（6地区、152名）	14,453	14,453
民生委員協力員制度の実施【新規】	375	0
少子化・孤独・孤立等対策応援事業	3,507	3,500
第2期地域福祉計画等策定事業（5ヶ年計画）【新規】	6,248	0
福祉医療費貸付金制度の実施	3,000	3,600
・ 障害者福祉		
地域活動支援センター（精神）運営事業	12,272	12,000
福祉タクシー料金助成費	4,440	4,020
特別障害者手当等給付費	44,058	42,744
障害者自立支援給付費		
障害者介護・訓練等給付費	2,054,290	1,820,084
義肢、車椅子、補聴器等補装具給付費	20,000	22,000
腎臓透析、心臓手術等更生医療給付費	76,872	81,690
地域生活支援事業	99,759	100,435
日常生活用具給付、移動支援、社会参加促進 他		
心身障害者医療費助成	74,040	74,040
療養教室運営事業（杉の子学級）	4,441	4,500
障害者ふれあいセンター運営事業	22,982	17,122
・ 高齢者福祉		
高齢者在宅福祉サービス事業	1,794	1,802
緊急通報装置の設置及びお元気コール実施事業		
訪問理美容サービス事業		
寝具洗濯乾燥消毒サービス事業		
軽度生活援助事業		
老人クラブ活動助成	5,726	5,960
ふるさと園運営事業	168,424	145,372
うち、ESCO事業	9,999	9,999
重度心身障害老人等医療費助成	48,198	49,020
・ 人権啓発活動		
人権啓発強調期間等における各種取組の実施	144	147
人権学習会（校区単位）の実施	495	495
天理市人権施策基本計画策定事業【新規】	1,670	0
人権フェスティバルの開催	500	500

区 分	R7予算額	R6予算額
	千円	千円
犯罪被害者等支援事業	922	923
・ 児童福祉		
地域子育て支援拠点事業補助(4ヵ所)	43,909	42,081
子どもの居場所支援事業	12,280	10,210
私立保育所等運営費助成	126,740	113,014
病児・病後児保育事業費補助(3ヵ所)		
延長保育事業費補助(9ヵ所)		
一時預かり事業費補助(6ヵ所)		
医療的ケア児保育支援事業費補助(1ヵ所)		
保育体制強化事業費補助(5ヵ所)		
障害児保育質向上事業補助(5ヵ所)		
保育所従事職員給与改善費補助(10ヵ所)		
私立保育所運営費等補助(10ヵ所)		
子育て支援事業	5,977	6,489
すこやかホールの運営、保育サポーター養成講座の実施 他		
天理市こども計画策定事業【新規】		
親子関係形成支援事業【新規】		
放課後児童健全育成事業の充実(学童保育の実施 他)	167,437	166,944
子ども医療費助成	182,306	182,499
障害児施設通所事業	574,989	492,660
児童手当の支給	1,450,200	1,226,800
子どものための教育・保育給付事業【拡充】	1,267,566	1,046,620
児童措置費	17,660	12,240
・ 母子福祉・母子保健		
母子家庭自立支援給付事業	10,930	10,460
児童扶養手当の支給	299,032	266,914
ひとり親家庭等医療費助成	37,320	34,824
妊婦一般健康診査費用助成(HTLV・性感染症検査 他)	41,875	42,575
産婦健康診査費用助成【新規】	4,000	0
乳幼児健康診査の実施	7,710	10,154
うち、1か月児健康診査【新規】	2,400	0
新生児聴覚検査委託	1,230	1,255
不妊治療費助成【拡充】	3,800	1,500
産婦人科一次救急医療体制緊急整備事業	2,115	2,194
出産・子育て応援交付金事業	8,408	48,239
子育てコンシェルジュ事業	4,908	4,741
産前・産後サポーター事業	631	819
産後ケア事業	5,732	4,343
未熟児養育事業(養育医療給付)	5,924	5,983
・ 生活保護		
生活保護扶助事業	1,053,800	1,059,300

区 分	R7予算額 千円	R6予算額 千円
[衛 生 費]		
・ 精神障害者福祉 精神障害者医療費助成費	43,320	43,200
・ 予防接種、感染症予防事業の実施 麻疹、風疹、二種・四種・五種混合、B型肝炎、日本脳炎、BCG、 肺炎球菌、ヒブ、水痘、ロタウイルス、子宮頸がんワクチン 高齢者インフルエンザ・コロナウイルス等予防接種 結核健診、感染症予防事業 うち、高齢者帯状疱疹ワクチン接種事業【新規】	347,921 25,337	184,177 0
・ 健康増進 特定健診、肝炎検診、各種がん検診等の実施及びがん受診率向上対策 健康ポイント事業 アピアランスケア購入費用助成事業	41,010 570 200	39,534 572 200
・ メディカルセンター管理事業	1,404	1,143
・ 休日応急診療事業の実施 診療科目：内科・小児科 診療日：日曜日、休日、12月30日～1月3日 時 間：午前10時～午後4時	22,032	21,876
・ 環境保全等 環境調査(自動車騒音面的評価) 特定外来生物防除事業【拡充】 犬の登録、狂犬病予防対策 火葬場管理運営事業 環境保全活動補助金【新規】	895 12,573 746 88,984 1,000	843 1,403 736 85,288 0
・ ごみ減量化・再資源化の推進 資源ごみ再資源化経費 リサイクル対策補助金(集団資源回収助成)	1,672 1,600	29,356 1,760
・ 大気汚染防止対策・ダイオキシン対策 ごみ分析、排ガス測定 ダイオキシン類調査分析(焼却場周辺、最終処分場)	561 1,331	1,932 2,766
・ 最終処分地対策 大阪湾広域廃棄物埋立処分場整備事業	2,036	1,616
・ ごみ処理広域化の促進 リクエスト収集受付事業【新規】 料金システム運用保守管理事業【新規】 第3期地域計画策定事業【新規】 山辺・県北西部広域環境衛生組合事業	4,510 2,868 2,487 510,611	0 0 0 89,223

区 分	R7予算額	R6予算額
	千円	千円
・ 天理市旧御経野共同浴場活用による地域活性化事業【新規】	3,000	0
[労働費]		
・ 高齢者雇用安定対策 シルバー人材センター活動補助金	14,500	14,500
・ 産業振興 産業振興館運営事業	5,715	6,140
テレワークセンター利用促進事業	150	300
・ 移住支援事業	3,000	3,000
[農林費]		
・ 農業振興		
水田農業構造改革対策費補助金	2,220	2,220
転作等助成、特産物推進助成 他		
特産作物生産振興費補助金	994	994
苺優良親苗増殖圃管理運営事業補助金 他		
集落営農活性化プロジェクト促進事業	5,000	3,150
鳥獣被害防止総合対策事業補助金	3,426	3,426
中山間地域等直接支払対策(上仁興町、下仁興町、福住町上入田)	3,444	3,288
農地利用効率化等支援対策	25,750	7,524
経営所得安定対策推進事業	4,859	4,609
農業次世代人材投資事業補助金	4,200	6,750
新規就農者育成総合対策	36,750	31,500
機構集積協力支援対策	22,040	6,404
有機栽培支援事業	5,999	8,000
特産品開発事業補助金	250	250
地域経済活性化事業補助金(おてつたび)	1,433	1,401
産・学・官連携人材育成事業		
天理大学×(株)モンベルと連携した地域の「農業」に貢献できる人材育成	4,000	4,000
観光・農業の振興事業		
天理大学×(株)モンベルと連携した観光・農業の振興	3,300	3,300
・ 林業振興		
森林施業アドバイザー事業	1,243	1,133
施業放置林整備事業	8,000	9,000
森林組合活動補助金	2,600	2,600
ならの木づかい推進事業補助金	1,000	1,000
混交林誘導整備事業【新規】	4,269	0
森林整備地域活動支援対策事業【新規】	5,500	0

区 分	R7予算額 千円	R6予算額 千円
[商 工 費]		
・ 商工業振興		
光の祭典開催事業	2,000	2,000
中小企業金融対策	9,165	8,962
融資枠2億円、融資保証料補給、利下げ補給		
事業所設置奨励金	26,090	54,590
インキュベーション事業補助金	266	266
創業、起業等相談会事業	600	600
・ 観光振興		
柳本駅舎管理事業	3,664	3,664
櫛本駅舎利活用事業【新規】	24,934	0
観光パンフレットの発行 等	1,969	3,137
産・学・官連携人材育成事業		
天理大学×(株)モンベルと連携した地域の「産業」に貢献できる人材育成	7,000	7,000
オンライン音声ガイド制作事業【新規】	3,800	0
地域の多様な産業・観光コンテンツを軸としたイベント事業【新規】	12,000	0
[土 木 費]		
・ 橋梁調査		
橋梁定期点検調査事業	8,767	4,510
・ 都市計画		
多世代活躍・関係人口創出事業	4,836	4,213
・ 住宅支援		
既存木造住宅耐震診断への助成	400	400
既存木造住宅耐震改修への助成	1,000	1,000
[消 防 費]		
・ 災害対策		
災害時初動体制・避難所環境整備事業【拡充】	66,945	2,626
県消防防災ヘリコプター運航経費負担金	3,910	3,690
自主防災組織補助	135	225
防災士育成研修補助	120	96
天理市総合防災マップ更新事業【新規】	6,461	0
県防災行政通信ネットワーク衛星回線再整備事業【拡充】	10,594	0
非常備消防事業	47,547	44,878
消防施設事業	469	1,003

区 分	R7予算額 千円	R6予算額 千円
[教育費]		
・ 学校教育の振興		
魅力ある学校・園推進事業	950	1,010
スクールサポート活用事業	21,377	18,822
教員業務支援員(スクール・サポート・スタッフ)配置促進事業	17,899	15,750
校内教育支援センター支援員配置事業【新規】	3,223	0
幼稚園預かり保育支援事業	1,457	1,662
保育サポート教員の配置(幼稚園)	20,034	28,416
学校給食運営事業	494,867	250,380
うち、給食調理業務の委託	186,086	175,161
特別支援教育支援員の配置(小中学校)	19,904	17,186
いじめ防止対策推進事業	264	264
ロイノート・スクール活用事業	3,852	3,970
学力向上推進事業	890	878
スクールカウンセラー巡回相談事業	4,060	4,060
スクールバス運行事業	11,055	10,703
民間施設を利用した水泳授業実施事業	4,264	2,218
部活動指導員配置促進事業	3,268	3,140
部活動総括コーディネーター配置事業	272	521
子育て応援・相談センター～ほっとステーション～運行事業【拡充】	37,754	14,407
校務支援システムネットワーク改修事業【新規】	18,744	0
GIGAスクール環境ゼロトラスト化整備事業【新規】	76,466	0
GIGAスクール端末更新事業【新規】	269,775	0
小学校図書室環境整備事業【新規】	2,813	0
・ 児童・生徒就学援助		
幼稚園教育無償化事業	75,299	77,038
小・中学校要保護・準要保護児童・生徒就学援助費	64,301	59,788
小・中学校特別支援教育就学奨励費	11,346	9,710
小・中学校遠距離通学費補助	90	1,859
通学バス等補助	769	769
・ 国際化に対応する教育		
小・中学校ALT(英語指導助手)招致事業	8,921	6,869
グローバル人材育成事業	5,860	5,000
・ 地域とともにある学校づくり		
学校・地域パートナーシップ事業	4,554	5,054
コミュニティ・スクール運行事業	1,052	794
学校三部制運行事業【新規】	2,058	0
・ 文化財保存		
史跡西乗鞍古墳管理事業	1,757	1,126
市内埋蔵文化財等発掘調査事業	14,847	14,038

区 分	R7予算額	R6予算額
	千円	千円
市指定無形民俗文化財伝承補助 「大和郷しで踊り」「山田町虫送り」「新泉町野神祭り」 「福住町別所さる祭り」	234	234
なら歴史芸術文化村活用事業 勾玉づくりなどのワークショップの開催	1,736	1,732
・ 公民館		
公民館運営管理事業	39,897	39,467
うち、「みんなの学校プロジェクト」の一環として 小学校と連携した文化教室の開催 等	3,177	3,710
・ 図書館		
図書等の充実事業	8,388	8,188
読書推進関連事業	203	201
・ 教育総合センター		
こども理解研修・ケースカンファレンス(事例検討会)等の開催	217	217
適応指導教室の充実(不登校児童生徒への対応)	7,649	4,911
ゆうフレンド派遣事業(不登校児童生徒への対応)	864	864
特別支援教育相談の実施・充実	457	457
子ども・若者支援事業(ニート・ひきこもりへの対応)	2,684	2,742

15. 特別会計の概要

区 分	R7予算額	R6予算額
	千円	千円
[国民健康保険特別会計]		
○ 国民健康保険		
一般被保険者 12,883人、8,300世帯		
介護被保険者(第2号) 4,165人		
1 総務費		
・賦課徴収費	22,882	11,172
保険料賦課徴収事務に係る電算処理委託 他		
2 保険給付費		
・療養給付費	3,607,373	3,587,466
・療養費	43,767	43,771
・審査支払手数料	10,851	11,151
・高額療養費	549,609	536,909
・高額介護合算療養費	600	500
・移送費	100	100
・出産育児一時金 @ 500,000円	36,000	36,000
・葬祭費 @ 30,000円	2,550	2,520
・傷病手当金	100	100
3 国民健康保険事業費納付金		
・医療給付費分	1,016,333	1,030,202
・後期高齢者支援金等分	414,494	418,169
・介護納付金分	139,367	160,295
4 保健事業費		
・特定健康診査等事業費	47,786	52,430
・被保険者の検診の受診促進 歯周疾患検診、人間ドック、脳ドック等受診助成	14,761	15,464
[介護保険特別会計]		
○ 介護保険		
第1号被保険者 16,873人		
1 介護認定審査会費		
・介護認定審査会の運営	8,921	9,094
・認定調査等	31,701	31,264
2 保険給付費		
・介護サービス等諸費(施設介護サービス給付等)	5,530,058	5,410,651
・介護予防サービス等諸費(介護予防サービス給付等)	173,169	136,913
・高額介護サービス等費(高額介護・介護予防サービス給付)	148,122	138,343
・高額医療合算介護サービス等費	19,460	13,942
高額医療合算介護、介護予防サービス費		
・特定入所者介護サービス等費	135,313	130,124
・特別給付費(訪問理美容サービス費)	117	117
・その他諸費(国保連合会審査支払手数料)	7,190	7,043

区 分	R7予算額	R6予算額
	千円	千円
3 介護予防・生活支援サービス事業		
・ 介護予防・生活支援サービス事業	220,107	225,744
・ 介護予防ケアマネジメント事業	22,080	22,080
4 一般介護予防事業		
・ 一般介護予防事業	8,151	5,934
介護予防・日常生活圏域ニーズ調査委託 他		
5 包括的支援・任意事業		
・ 地域包括支援センター事業	70,192	70,192
・ 在宅高齢者を対象とした支援事業	14,057	15,525
・ 認知症対策推進事業	1,049	1,640
・ 在宅医療・介護連携推進事業	660	674
・ 生活支援体制整備事業	23,424	24,260
[後期高齢者医療特別会計]		
○ 後期高齢者医療		
被保険者 9,962人		
後期高齢者医療広域連合納付金	1,089,830	1,040,086
・ 奈良県後期高齢者医療広域連合に対する負担分		
[土地区画整理事業特別会計]		
1 土地区画整理事業		
・ 山の辺第一工区土地区画整理事業	59,925	13,530
換地処分通知書作成業務委託		
区画整理登記・代位登記業務委託		
清算金徴収交付調書等作成業務委託		
国土調査法第19条第5項申請書作成業務委託 他		
2 公債費		
・ 長期債元金償還金	51,756	51,050
・ 長期債利子償還金	930	1,140

16. 公営企業会計の概要

[下水道事業会計]

1 予算編成にあたって

- ・ 厳しい財政状況が続く中、経費削減及び一般会計繰入金により黒字予算とした。
- ・ 従来ストックマネジメント計画に基づく更新工事のほか、新たな事業を展開していく。

2 重点項目

- ・ 上下水道耐震化計画に基づく耐震化事業
- ・ スtockマネジメント計画に基づく管路施設改築更新工事
- ・ 雨水対策事業

3 業務の予定量(第2条)

	R7年度	R6年度	比 較
(1) 排水戸数	22,320 戸	22,260 戸	60 戸
(2) 年間総排水量	7,157,630 m ³	7,122,793 m ³	34,837 m ³
一般排水	6,374,688 m ³	6,374,688 m ³	0 m ³
中間排水	168,694 m ³	139,577 m ³	29,117 m ³
特定排水	607,175 m ³	601,716 m ³	5,459 m ³
し尿処理水	7,073 m ³	6,812 m ³	261 m ³
(3) 主要な建設改良事業 管渠整備事業等	202,950 千円	382,682 千円	△ 179,732 千円

4 主な事業内容

- | | |
|--------------------------------|-----------|
| (1) 耐震化事業 | 72,600 千円 |
| ・ 上下水道耐震化計画に基づく耐震診断、実施設計業務〔新規〕 | |
| (2) スtockマネジメント計画に基づく事業 | 77,550 千円 |
| ・ 管路施設改築更新工事 川原城町外 | |
| ・ マンホールポンプ改築更新工事 | |
| ・ スtockマネジメント計画(2次)策定業務 | |
| (3) 雨水対策事業 | 29,997 千円 |
| ・ 内水浸水想定区域図策定業務〔新規〕 | |
| (4) 公共下水道整備費 | 20,900 千円 |
| ・ 取付管改築工事 | |
| ・ 汚水管整備工事 | |
| (5) 農業集落排水施設整備費 | 7,480 千円 |
| ・ 福住地区処理場 機器更新工事 | |
| ・ 長滝地区処理場 機器更新工事 | |

5 収益的収入及び支出(第3条)

(千円)

収 入	R7年度	R6年度	比較
(款)下水道事業収益	2,663,124	2,686,940	△ 23,816
(項)営業収益	1,231,988	1,200,999	30,989
下水道使用料	1,156,648	1,156,199	449
他会計負担金	74,878	44,699	30,179
その他営業収益	462	101	361
(項)営業外収益	1,431,135	1,485,940	△ 54,805
受取利息	1,000	10	990
他会計補助金	1,001,824	1,069,505	△ 67,681
国庫補助金	2,585	0	2,585
県補助金	1,989	1,333	656
長期前受金戻入	421,819	414,570	7,249
雑収益	1,918	522	1,396
(項)特別利益	1	1	0
過年度損益修正益	1	1	0
支 出	R7年度	R6年度	比較
(款)下水道事業費用	2,229,989	2,288,228	△ 58,239
(項)営業費用	2,050,151	2,096,335	△ 46,184
管渠費	135,305	114,155	21,150
農業集落排水施設維持費	45,592	32,201	13,391
雨水ポンプ場費	9,305	19,439	△ 10,134
流域下水道維持管理負担金	481,230	522,881	△ 41,651
業務費	37,938	54,605	△ 16,667
総係費	73,259	98,644	△ 25,385
減価償却費	1,253,180	1,231,777	21,403
資産減耗費	14,342	22,633	△ 8,291
(項)営業外費用	178,688	190,743	△ 12,055
支払利息	146,710	168,475	△ 21,765
消費税及び地方消費税	31,978	22,268	9,710
(項)特別損失	150	150	0
過年度損益修正損	150	150	0
(項)予備費	1,000	1,000	0

6 資本的収入及び支出(第4条)

(千円)

収 入	R7年度	R6年度	比較
(款)下水道事業資本的収入	317,605	507,169	△ 189,564
(項)企業債	112,100	197,200	△ 85,100
(項)負担金	1,222	1,222	0
受益者負担金	1,222	1,222	0
(項)補助金	201,408	298,287	△ 96,879
他会計補助金	163,298	166,447	△ 3,149
国庫補助金	33,110	126,840	△ 93,730
県補助金	5,000	5,000	0
(項)長期貸付金回収金	375	460	△ 85
(項)その他資本的収入	2,500	10,000	△ 7,500
支 出	R7年度	R6年度	比較
(款)下水道事業資本的支出	1,385,116	1,670,553	△ 285,437
(項)建設改良費	312,829	494,801	△ 181,972
公共下水道整備費	101,200	39,336	61,864
公共下水道長寿命化整備費	89,650	81,290	8,360
特定環境保全公共下水道整備費	3,850	3,619	231
農業集落排水施設整備費	8,250	8,437	△ 187
雨水ポンプ場整備費	0	250,000	△ 250,000
流域下水道建設負担金	79,029	70,493	8,536
職員給与費	28,060	30,614	△ 2,554
固定資産購入費	2,790	9,996	△ 7,206
建設利息	0	1,016	△ 1,016
(項)長期貸付金	2,500	10,000	△ 7,500
(項)企業債償還金	1,068,639	1,165,292	△ 96,653
(項)補助金返還金	773	0	773
(項)その他資本的支出	375	460	△ 85

17. 主な新規・拡充事業

[総務費]

奈良スーパーアプリ導入事業 【新規】		1,299千円
担当: 情報政策課		
<p>施設予約システム(e古都なら)のサービス終了に伴い、奈良県が構築・運用している情報連携基盤(奈良スーパーアプリ)へ移行します。</p> <p>奈良スーパーアプリには、施設予約以外にも汎用的電子申請や情報発信等の機能が搭載されており、これらを利用することで、市民サービスの向上を図ります。</p>		
主な経費		
・ライセンス使用料		441千円
・施設予約手続き追加費		858千円
財源		
・市(市税など)		1,299千円
2・1・9		情報処理費

戸籍への振り仮名記載事業 【新規】		6,288千円
担当: 市民課		
<p>令和7年5月26日に改正戸籍法が施行され、戸籍に氏名の振り仮名が記載されることになりました。これによって振り仮名も戸籍で公証されます。</p> <p>法の施行日以降、天理市を本籍地とする戸籍について、戸籍に記載予定の振り仮名を、原則として筆頭者の方に通知します。</p>		
主な経費		
・通信運搬費		2,168千円
・システム改修委託料		814千円
・通知書作成業務委託料		3,306千円
財源		
・国		6,288千円
2・3・1		戸籍住民基本台帳費

[民生費]

第2期地域福祉計画等策定事業 【新規】		6,248千円
担当: 福祉政策課		
<p>第1期地域福祉計画が令和8年3月に終期を迎えるため、「第2期地域福祉計画」に加え「重層的支援体制整備事業実施計画」「認知症施策推進計画」「再犯防止推進計画」「成年後見制度利用促進基本計画」及び社会福祉協議会による「地域福祉活動計画」を一体的に策定します。</p> <p>今後複雑化する福祉課題へ対応していくべく実効性のある計画として、地域共生社会の実現に向けて推進していきます。</p>		
主な経費		
・審議会報酬		396千円
・策定等支援委託料		5,852千円
財源		
・市(市税など)		6,248千円
3・1・1		社会福祉総務費

天理市こども計画策定事業 【新規】		3,366千円
担当: こども支援課		
<p>こども基本法により、地域の実情に応じた「自治体こども計画」の策定が示されており、本市におけるこども施策を一体的に定めた「天理市こども計画」を策定します。</p> <p>「こども計画」は、こどもの人格・個性の尊重及び権利の保障、こどもの意見表明や社会参画の機会の保障等、こどもの持つあらゆる権利・機会を言及するものであるため、計画の策定はすべてのこどものウェルビーイングの確保と保障に資するものです。</p>		
主な経費		
・こども計画策定業務委託料		3,366千円
財源		
市(市税など)		1,866千円
国		1,500千円
3・2・1		児童福祉総務費

産婦健康診査事業【新規】 4,000千円

担当: 健康推進課

産後2週間、1か月など出産後間もない時期の産婦に対して行う産婦健康診査は、産科医療機関等において、全額自己負担し任意で受診する必要がありましたが、令和7年度より本市で実施し、その費用の一部を助成することで受診を促進します。

また、産婦健康診査で行われているエジンバラ産後うつ病質問票(EPDS)の結果を用いて産後の初期段階における母子に対する支援を強化し、妊娠期からの切れ目ない支援を行います。

主な経費

・委託料	3,700千円
・扶助費	300千円

財源

・市(市税など)	2,000千円
・国	2,000千円

3・2・6 母子保健費

1か月児健康診査事業【新規】 2,400千円

担当: 健康推進課

生後概ね1か月を経過した乳児が受診する1か月児健康診査は、産科医療機関等において全額自己負担し任意で受診する必要がありましたが、令和7年度より本市で1か月児健康診査を実施し、その費用の一部を助成することで受診を促進します。

産後初期段階から乳児の成長発達を確認することで疾病の早期発見に繋がり、また親の育児不安及び産後うつ予防に取り組み虐待防止を図るなど、出生後においても切れ目ない支援を行います。

主な経費

・委託料	2,220千円
・扶助費	180千円

財源

・市(市税など)	1,200千円
・国	1,200千円

3・2・6 母子保健費

不妊治療費助成事業【拡充】 3,800千円

担当: 健康推進課

本市では平成20年度から一般不妊治療にかかる費用助成を行っており、令和4年度からは生殖補助医療を対象に加え、不妊治療費用助成を実施してきました。令和7年度から生殖補助医療費用助成に対する県の補助制度が創設されたことにより、県補助金の補助基準に沿って市の費用助成の見直し拡充を図ります。若い世代から妊娠、出産について考える機会を持つことや積極的な治療の取り組みへの支援、保険適用となる治療の回数を超過したことにより治療をあきらめてしまう人への支援を行います。

- ①一般不妊治療 自己負担額の1/2(上限50,000円)
- ②生殖補助医療(保険適用回数内) 自己負担額の1/2(上限50,000円)
- ③生殖補助医療(保険適用外:回数超過2回分) 自己負担額の1/2(上限150,000円)
- ④生殖補助医療(先進医療) 自己負担額の1/2(上限50,000円)

主な経費

・扶助費	3,800千円
------	---------

財源

市(市税など)	2,650千円
県	1,150千円



3・2・6 母子保健費

[衛 生 費]

高齢者带状疱疹ワクチン接種事業【新規】 25,337千円

担当: 健康推進課

令和7年度より、带状疱疹ワクチンを65歳(令和7年度は65、70、75、80、85、90、95、100歳以上)の方を対象に、定期接種として実施します。予防接種を実施することで、加齢、疲労などの免疫低下による発症及び合併症の予防を図ります。

主な経費

- ・委託費 24,842千円
- ・需用費 495千円

財源

- ・市(市税など) 25,337千円

4・1・2 予防費

特定外来生物防除事業【拡充】 12,573千円

担当: 環境政策課

特定外来生物のクビアカツヤカミキリによる桜の樹木への被害が市内で確認されており、令和6年度は被害報告件数が35件に上りました。

現在、被害木に対してスプレー散布による一次防除を実施していますが、特定外来生物の繁殖力は非常に強いため、樹幹注入剤(リバイブ注射)を用いての防除事業を拡充させ、被害木の抑制に努めます。

主な経費

- ・消耗品費 33千円
- ・特定外来生物防除事業委託費 6,335千円
- ・樹木伐採委託料 6,205千円

財源

- ・市(市税など) 6,287千円
- ・国 6,286千円

4・1・4 環境衛生費

料金システム運用保守管理事業【新規】 2,868千円

担当: 環境業務課

令和7年度から、10市町村で構成された組合が運営する「やまとecoクリーンセンター」へ廃棄物処理を移行しますが、住民・業者の施設への直接搬入は天理市、山添村、川西町、三宅町のみ可能なため、4市町村で料金システムの設置、運用を行います。

主な経費

- 料金システム運用保守管理業務委託料 2,868千円

財源

- ・市(市税など) 2,324千円
- ・その他 544千円

4・2・1 塵芥処理費

第3期地域計画策定事業【新規】 2,487千円

担当: 環境業務課

「やまとecoクリーンセンター」移行後、市町村が旧施設の解体事業を行うため循環型社会形成推進地域計画の策定が必要です。現在、令和8年3月に終期を迎える第2期地域計画に基づき事業を進めていますが、当市の解体事業は令和10年度までの予定で次期地域計画の策定が必要です。

令和8年度以降に解体事業を行う大和高田市・天理市・三郷町が費用を負担し第3期地域計画を策定します。

主な経費

- 第3期地域計画策定負担金 2,487千円

財源

- ・市(市税など) 2,487千円

4・2・1 塵芥処理費

[農 林 費]

混交林誘導整備事業【新規】 **4,269千円**

担当: 農林課

森林所有者の高齢化や県外への転居など恒常的な森林管理が難しい現状で、施業放置林が増加傾向にあります。

そこで、施業放置状態のスギ・ヒノキ人工林を針広混交林に誘導することにより、施業放置林の公益的機能の維持促進を図るとともに、将来的に手間のかからない森林の育成を図ります。

主な経費

・消耗品費	92千円
・手数料	52千円
・混交林誘導整備事業委託料	4,125千円

財源

・県	4,269千円
----	---------

6・2・2 林業振興費

森林整備地域活動支援対策交付金事業【新規】 **5,500千円**

担当: 農林課

森林の境界が不明確であることにより、適切な森林管理を行うことが困難な山林が多くある中、境界の明確化を推進することにより、適正な管理や林業経営体への集積を促進します。

主な経費

・森林整備地域活動支援対策交付金	5,500千円
------------------	---------

財源

・市(市税など)	1,375千円
・県	4,125千円

6・2・2 林業振興費

[商 工 費]

新しい地方経済・生活環境創生事業

地域の多様な産業・観光コンテンツを軸としたイベント事業【新規】 **12,000千円**

担当: 産業振興課

本市を訪れる観光客の多くは、山の辺の道のハイキング等を中心とした通過型観光となっているため、観光客の滞在時間を延ばし、さらなる経済波及効果を高めていく必要があります。

本市の魅力である豊かな自然や歴史といった地域資源と地域の産業を支える製造業から伝統工芸まで多様な業種の見えないモノづくりの魅力を“倉”という観光資源ととらえ、普段見ることのできない地域の製造現場など裏側を公開する“倉開き”を行い、学びの要素を持った新たな観光コンテンツ「天理市版オープンファクトリー2.0」を立ち上げます。

産業分野の地域事業者の魅力をコンテンツ化することで、新たなターゲット層へのアプローチと県内観光客の本市への誘客を図ります。また、体験コンテンツの利用による地域での観光消費額を拡大させ、観光による地域経済の活性化に繋げていきます。

主な経費

・地域の多様な産業・観光コンテンツを軸としたイベント事業委託料	12,000千円
---------------------------------	----------

財源

・市(市税など)	4,000千円
・国	6,000千円
・県	2,000千円



7・1・3 観光費

新しい地方経済・生活環境創生事業

オンライン音声ガイド制作事業【新規】 3,800千円

担当: 産業振興課

大阪・関西万博を契機に、急増する外国人観光客に対応するため、位置情報(GPS)と連動した多言語音声ガイドを制作します。

天理大学・モンベル共同体と連携した観光人材育成事業において、学ぶ学生が制作に携わり、若年層や外国人観光客等、新たな観光客層に向け、新たな視点による魅力発信を行い、観光の振興を図ります。

主な経費

- ・オンライン音声ガイド制作委託料 3,800千円

財源

- ・市(市税など) 1,270千円
- ・国 1,900千円
- ・県 630千円

7・1・3 観光費

櫛本駅舎利活用事業【新規】 24,934千円

担当: 総合政策課

明治31年に造られた築126年の木造駅舎である櫛本駅舎を保存、活用するため、西日本旅客鉄道株式会社より譲渡を受け、宿泊施設(ホテル)を備えた施設へと改修し、本市への観光客の誘致を図ります。

また、同社が奈良県・奈良商工会議所と連携して実施する県内各駅を活用したプロジェクト「ならSLOW&LOOP」とも連携するなど、周遊観光の促進を図ります。

主な経費

- ・地域経済循環創造事業補助金 24,579千円
- ・光熱水費 315千円
- ・借地料 40千円

財源

- ・市(市税など) 12,645千円
- ・国 12,289千円

7・1・3 観光費

[消 防 費]

新しい地方経済・生活環境創生事業

災害時初動体制・避難所環境整備事業【拡充】 66,945千円

担当: 防災安全課

能登半島地震においては、多数の方々が亡くなられ、負傷され、避難生活を余儀なくされました。被災地では、避難や避難後のストレスなど精神的、身体的負担による災害関連死が多く発生する等、様々な課題が生じています。

国は、避難所の生活環境を抜本的に改善するため、TKB(トイレ・キッチン・ベッド)の充実強化を重要視し、「新しい地域経済・生活環境創生交付金(地域防災緊急整備型)」を創設しました。この交付金を活用し、パーティション、シャワーシステム、エアーテント、蓄電池等の整備を図り、避難所環境の改善に向けた取り組みを進めます。

また、避難時の生活環境をいち早く整えるためには、避難所の円滑な開設が重要です。避難所開設の初動体制を確保するための備蓄、資機材として、トイレ処理剤、断熱シート、保温アルミシート、簡易ライト、ヘルメット等を整備し、災害体制を強化します。

主な経費

- ・防災用資機材、備蓄物資購入 66,945千円

財源

- 市(市税など) 25,457千円
- 国 23,154千円
- その他 18,334千円



9・1・2 災害対策費

天理市総合防災マップ更新事業【新規】 6,461千円

担当: 防災安全課

全国的に中小河川の洪水が多発していることから、水防法が改正され中小河川における浸水想定区域が加えられました。本改正を受け、奈良県でも令和5年に浸水想定区域が公表されております。

浸水想定区域の周知については、印刷物での啓発が義務付けられていることから、住民へ配布している地震ハザードマップ及びため池ハザードマップを一冊にまとめて、わかりやすいマップとして更新し、配布します。

主な経費

- ・天理市総合防災マップ更新業務委託料 6,270千円
- ・折り込み手数料 191千円

財源

- ・市(市税など) 3,361千円
- ・国 3,100千円

9・1・2 災害対策費

子育て応援・相談センター～ほっとステーション～運営事業【拡充】 37,754千円

担当: 教育総合センター

令和6年4月の開設後、令和7年1月末までに207のご家庭から延べ415件の相談があり、専門スタッフが現場を訪問してこどもの状況を確認・分析し実際に対応した件数及び教職員の相談に乗る等の対応をした件数は199件に上りました。

令和7年度から対応に当たる専門員を増員するとともに、状況分析に必要な情報を統合するシステムを導入し、より一層問題解決に向けての体制を強化します。

主な経費

- ・消耗品費 50千円
- ・印刷製本費 59千円
- ・通信運搬費 300千円
- ・システム導入費 571千円
- ・人件費 36,774千円

財源

- ・市(市税など) 31,754千円
- ・国 6,000千円

10・1・2 事務局費
10・5・5 教育総合センター費

[教育費]

GIGAスクール環境ゼロトラスト化整備事業【新規】 76,466千円

担当: 教育総務課

令和7年度に奈良県域でクラウド環境型校務支援システムが導入されます。当市では同システムの利用に合わせて、従来の閉域網での運用からインターネットを用いたゼロトラストセキュリティへの更改を実施します。またゼロトラスト化により校務系と学習系のネットワークが統合されることから教員用端末についても必要な整備を行います。

本事業を実施することで、セキュリティの向上と業務の一部効率化が見込まれます。

主な経費

- ・ゼロトラスト化改修委託料 28,217千円
- ・教員用端末購入費 48,249千円

財源

- ・市(市税など) 28,761千円
- ・国 4,305千円
- ・その他 43,400千円

10・1・2 事務局費

校務支援ネットワーク改修事業【新規】 18,744千円

担当: 教育総務課

奈良県校務支援システムがクラウド環境型へ更新されることに伴い、天理市のネットワーク環境について必要な改修を行います。

ネットワーク環境を整えることで学校でのICT学習環境の効率化や利便性の向上に努めます。

主な経費

- ・ネットワーク改修委託料 18,744千円

財源

- ・市(市税など) 18,744千円

10・1・2 事務局費

**校内教育支援センター支援員
配置事業【新規】** **3,223千円**

担当:まなび推進課

当市の不登校児童・生徒が全国平均を超える状況にある中で、不登校から学校復帰する段階や、不登校の兆候が見られる児童・生徒が、自分にあったペースで学習・生活ができる環境を、校内教育支援センターとして整備します。

スクールカウンセラー等の専門家と連携しながら学校内に学びの場と居場所を確保することで、長期の不登校を未然に防止することを図ります。

主な経費

・報償費	3,188千円
・費用弁償	35千円

財源

・市(市税など)	1,075千円
・国	1,074千円
・県	1,074千円

10・1・2 事務局費

**学校三部制運営事業
【新規】** **2,058千円**

担当:まなび推進課

学校を、学校教育のみならず、社会体育、生涯教育及び社会教育の活動の拠点とする具体策として学校三部制を導入することで、「みんなの学校プロジェクト」を推進し、こどもから高齢者までが生きがいを持ちながら支え合って暮らす社会を目指します。

地域の活動で使用できる学校施設の備品等を整え、利用者専用の入口をリモート式のシステムで管理するセキュリティ対策を施すなど、地域の大人が使いやすい環境となるよう施設の充実を図ります。

主な経費

・消耗品費	360千円
・システム等利用料	898千円
・校用備品費	800千円

財源

・市(市税など)	2,058千円
----------	---------

10・1・2 事務局費

**GIGAスクール端末更新事業
【新規】** **269,775千円**

担当:教育総務課

令和2年に整備した、児童・生徒の学習用端末の更新を行います。

小中学校合わせて、約4,500台の端末を奈良県が実施する共同調達により整備し、児童生徒のICT学習環境の向上を図ります。

主な経費

・端末購入費用(小学校)	179,850千円
・端末購入費用(中学校)	89,925千円

財源

・市(市税など)	61,375千円
・県	165,000千円
・市債	43,400千円

10・2・1 学校管理費
10・3・1 学校管理費

**小学校図書室環境整備事業
【新規】** **2,813千円**

担当:教育総務課、まなび推進課、図書館

デジタル社会に対応した学校図書室の環境整備を図るため、図書・備品の充実、デジタル化、子どもの読書推進への理解促進と機運醸成の事業を進めます。令和7年度は、柳本小学校をモデル校として集中的に改善を行います。

主な経費

・講師謝礼	150千円
・消耗品費(図書費等)	1,976千円
・印刷製本費(バーコード等作成)	334千円
・システム等利用料	110千円
・読書推進関連業務委託料	16千円
・校用備品費	227千円

財源

・市(市税など)	2,813千円
----------	---------

10・2・1 学校管理費

18. 主な建設事業

[総務費]

市民会館改修計画策定支援事業【新規】		4,400千円
担当:文化スポーツ振興課 市民会館		
<p>平成16年度に市民会館の耐震化、設備等の大規模な改修を実施してから20年が経過し、改修時期を迎えたことから今後大規模な改修を計画しています。</p> <p>令和7年度は、改修工事の効率化、費用の削減などを目的に改修計画の策定を行うための事業を実施します。</p>		
財源		
市(市税など)		4,400千円
2・1・18 文化振興費		

天理市立総合体育館LED改修工事業【新規】		54,791千円
担当:文化スポーツ振興課		
<p>築41年を迎えた、市立総合体育館メインアリーナ及びサブアリーナの既存照明(水銀灯)を、LED照明に置換する事業です。</p> <p>既存の水銀灯は令和3年以降、水銀に関する水俣条約により製造禁止となったため、LED照明化は必須となりますが、水銀灯をLED照明に置換することで、電力料金の低減や照明交換頻度の減少が見込まれるため、LED照明化を実施し市立総合体育館の運営コストの低減を図ります。</p>		
財源		
市(市税など)		3,491千円
市債		31,300千円
その他(助成金)		20,000千円
2・1・19 スポーツ振興費		

[民生費]

中央保育所トイレ洋式化事業【新規】		1,914千円
担当:こども未来課		
<p>中央保育所の4、5歳用トイレ及び大人用トイレは、建設当初より和式便器が設置されています。しかし、家庭や民間施設においては、洋式便器が普及しており、4、5歳用トイレの和式便器がほとんど稼働していない状況です。誰もが安心して利用できる施設とするため、4、5歳用トイレ及び大人用トイレについて、洋式化事業を実施します。</p> <p>令和7年度については、幼児用(4、5歳用トイレ)を優先して実施していきます。</p>		
財源		
市(市税など)		514千円
市債		1,400千円
3・2・3 保育所費		

丹波市南こども園空調設備更新事業【新規】		23,000千円
担当:こども未来課		
<p>丹波市南こども園は、建築後20年以上が経過しています。完成時から設置されている空調設備についても、同年数であり、これまでも部分的な修繕対応を実施してきました。</p> <p>しかし、令和6年に修理部品の保存、機器の修繕対応可能期間が終了し修繕が難しくなっている中、現在、施設の一部の空調に不具合が生じています。</p> <p>近年続く厳しい夏の高温期間においても、こどもと職員が安全かつ快適に過ごすことができる環境を整備するため、空調設備の改修を実施します。</p>		
財源		
市(市税など)		2,300千円
市債		20,700千円
3・2・7 認定こども園費		

[衛生費]

保健センター・はぐ〜るLED照明改修事業【新規】 **6,588千円**

担当:健康推進課

令和9年度には蛍光灯の製造輸入が禁止されることが決定していますが、現在保健センター及びはぐ〜るは大部分が蛍光灯を使用しています。

多数の市民が使用する集団検診室や指導室、ホール、トイレ等について、照明のLED化を実施することで、快適な環境の整備と省エネルギー化を図ります。

財源

市(市税など)	688千円
市債	5,900千円

4・1・1 保健衛生総務費

天理市聖苑火葬炉設備改修事業【新規】 **176,776千円**

担当:環境政策課

天理市聖苑は、平成18年10月から運用開始しています。現在、運用開始後18年が経過しており、施設の3系統ある炉はいずれも経年劣化が激しく、設備の耐用年数及び点検結果等、現状に鑑み、放置すれば火葬業務を停止せざるを得ない状況となっています。

よって、令和7年度及び令和8年度にかけて、段階的に3系統の火葬炉を分けて修繕を実施していきます。

財源

市(市税など)	44,276千円
市債	132,500千円

4・1・4 環境衛生費

[教育費]

塵芥処理施設解体事業 **237,350千円**

担当:環境業務課

新ごみ処理施設整備により、天理市環境クリーンセンターは廃止することになります。そのため、循環型社会形成推進交付金を活用しながら解体事業を行います。

令和7年度は解体工事に必要な汚染物調査、土壌汚染調査及び発注支援業務を行います。また、天理市環境クリーンセンターを廃止するために必要な焼却施設内の灰の搬出、煙突頂部閉止蓋取付等を行う閉炉作業を行い、それに伴う廃棄物運搬・処理を行います。

財源

市(市税など)	41,817千円
国・県	12,833千円
市債	182,700千円

4・2・1 塵芥処理費

屋内運動場空調機設置事業【新規】 **297,175千円**

担当:教育総務課

災害時の避難施設に指定されている各小中学校屋内運動場及び北中学校柔剣道場に空調機を設置するための工事を実施し、夏場の児童生徒の健康管理や災害時の避難生活の負担を軽減するための施設整備を行います。

監理業務委託料(小学校)	4,125千円
空調機設置工事費(小学校)	190,410千円
監理業務委託料(中学校)	1,375千円
空調機設置工事費(中学校)	101,265千円

財源

市(市税など)	75千円
市債	297,100千円

10・2・1 学校管理費

10・3・1 学校管理費

小学校整備事業発注支援業務【新規】 11,170千円

担当:教育総務課

山の辺小学校及び柳本小学校の建替えに向けた、発注支援及びプロポーザル支援業務委託を行い、専門家の意見を取り入れた構想や仕様書の策定支援のほか、円滑なプロポーザル業務を推進するための業者選定を行い計画的に建替え事業を実施していきます。

発注支援業務委託料 11,011千円
 プロポーザル選定委員会委員報償費 159千円

財源
 市(市税など) 11,170千円

10・2・1 学校管理費

小学校建設事業【新規】 12,595千円

担当:教育総務課

耐力度調査及び耐用年数調査の結果を踏まえ、山の辺小学校、柳本小学校の校舎の建替えを実施していくにあたり、既存校舎の解体工事設計委託を行い、計画的な建替え事業を実施します。

また、柳本小学校の特別教室等については既存校舎を引き続き使用していくため、校舎解体とあわせて改修工事の設計委託を行い、長寿命化を図っていきます。

- ・山の辺小学校解体工事設計委託 5,269千円
- ・柳本小学校改修・解体工事設計委託 7,326千円

財源
 市(市税など) 12,595千円

10・2・3 学校建設費

幼稚園遊戯室空調機設置事業【新規】 10,500千円

担当:こども未来課

市内公立幼稚園の教室にはエアコンが設置されており、遊戯室には暖房機器のみが設置されております。

幼稚園には夏休み期間があるため、高温の期間は遊戯室の使用を最小限に控え、扇風機等で暑さ対策を実施していますが、ここ数年の温暖化による異常気象から、日中の気温が30度を超える期間が長くなってきており、従来の対応方法では、適切な教育が実施できない状況が発生しています。

令和7年度にすべての遊戯室に空調機器を設置し、幼稚園での適切な教育を実施します。

財源
 市(市税など) 10,500千円

10・4・1 幼稚園費

19. 重点施策（5項目）【再掲（主な事業）】

区 分	R7予算額 千円
I 地域と共に、一人ひとりの豊かな未来を育む「教育・子育て」の充実	
・中央保育所トイレ洋式化事業【新規】	1,914
・丹波市南こども園空調設備更新事業【新規】	23,000
・小学校建設事業【新規】	12,595
・子どもの居場所支援事業	12,280
・私立保育所等運営費助成	126,740
・子育て支援事業	5,977
・放課後児童健全育成事業の充実（学童保育の実施 他）	167,437
・児童手当の支給	1,450,200
・子どものための教育・保育給付事業【拡充】	1,267,566
・校内教育支援センター支援員配置事業【新規】	3,223
・子育て応援・相談センター～ほっとステーション～運営事業【拡充】	37,754
・GIGAスクール環境ゼロトラスト化整備事業【新規】	76,466
・GIGAスクール端末更新事業【新規】	269,775
・小学校図書室環境整備事業【新規】	2,813
・学校三部制運営事業【新規】	2,058
・公民館運営管理事業	39,897
II 誰もが地域で安心して健やかに暮らせる「福祉」の充実	
・第2期地域福祉計画等策定事業（5ヶ年計画）【新規】	6,248
・障害者介護・訓練等給付費	2,054,290
・義肢、車椅子、補聴器等補装具給付費	20,000
・腎臓透析、心臓手術等更生医療給付費	76,872
・地域生活支援事業	99,759
・心身障害者医療費助成	74,040
・高齢者在宅福祉サービス事業	1,794
・重度心身障害老人等医療費助成	48,198
・子ども医療費助成	182,306
・障害児施設通所事業	574,989
・妊婦一般健康診査費用助成（HTLV・性感染症検査 他）	41,875
・産婦健康診査費用助成【新規】	4,000
・1か月児健康診査【新規】	2,400
・不妊治療費助成【拡充】	3,800
III 市民の命と暮らしを守る「安全・安心」のまちづくりの実現	
・山辺・県北西部広域環境衛生組合施設整備負担金	233,538
・地域公共交通活性化協議会負担金（チョイソコてんり運行事業）	66,878
・防犯灯LED化事業	16,136
・防犯電話購入費補助事業【拡充】	400
・防犯カメラ設置補助	900
・山辺・県北西部広域環境衛生組合事業	510,611
・災害時初動体制・避難所環境整備事業【拡充】	66,945
・天理市総合防災マップ更新事業【新規】	6,461
・非常備消防事業	47,547
・消防施設事業	469
・幼稚園遊戯室空調機設置事業【新規】	10,500
・各小学校屋内運動場空調機設置事業【新規】	194,535
・各中学校屋内運動場・北中柔剣道場空調機設置事業【新規】	102,640
・予防接種、感染症予防事業の実施	347,921
・特定健診、肝炎検診、各種がん検診等の実施及びがん受診率向上対策	41,010

区 分	R7予算額 千円
IV 活力ある地域社会に向けた「賑わい」の創造	
・天理市総合体育館LED照明改修事業【新規】	54,791
・保健センター・はぐ〜るLED照明改修事業【新規】	6,588
・地域通貨活用促進事業	75,223
・芸術・文化振興イベントの開催	6,288
・天理市スポーツツーリズム推進事業	2,000
・有機栽培支援事業	5,999
・特産品開発事業補助金	250
・地域経済活性化事業補助金(おてつたび)	1,433
・産・学・官連携人材育成事業	11,000
・観光・農業の振興事業	3,300
・橿本駅舎利活用事業【新規】	24,934
・オンライン音声ガイド制作事業【新規】	3,800
・地域の多様な産業・観光コンテンツを軸としたイベント事業【新規】	12,000
V 人口減少社会に適応した持続可能な「行政サービス」の実現	
・システム標準化事業	167,666
・ガバメントクラウド接続事業	43,682
・奈良スーパーアプリ導入事業【新規】	1,299
・スマート自治体推進事業	19,060
・地方創生デジタル専門人材派遣事業	5,600
・第3期地域計画策定事業【新規】	2,487